

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
第19回契約監視委員会審議概要

- 1 開催日 令和元年6月12日（水） 【13時30分～17時00分】
- 2 開催場所 鉄道・運輸機構 本社20階 第二会議室
- 3 出席委員 向井千杉（委員長）
（敬称略） 荒井克彦、角知憲、藤川裕紀子、京谷孝史、竹下正敏

4 審議概要

以下の契約について点検・報告を行った。

- (1) 平成30年度競争性のない随意契約
（611件 合計金額 121,876,639,200円）
- (2) 平成30年度一般競争入札等における一者応札・一者応募
（226件 合計金額 81,826,177,346円）
- (3) 2か年度連続一者応札・一者応募（平成30年度下半期）
（10件 合計金額 1,051,334,121円）
- ① 点検対象 （6件 合計金額 1,034,847,381円）
- ② 報告対象 （3件 合計金額 14,110,740円）
- ③ 点検済 （1件 合計金額 2,376,000円）
- (4) 平成30年度公益法人に対する支出
- ① 契約による支出
- ・独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況
（公共工事） 該当なし
 - ・独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況
（公共工事） 該当なし
 - ・独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況
（物品・役務等） 該当なし
 - ・独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況
（物品・役務等） 8件
- ② 契約以外による支出
- ・独立行政法人から公益法人への契約以外の支出についての見直し状況
（補助金等） 1件
- (5) 調達等合理化計画に係る点検
- ① 平成30年度調達等合理化計画自己評価（案）
- ② 令和元年度調達等合理化計画（案）

5 委員からの主な質問及び意見の概要は、以下のとおり。

(1) 平成30年度競争性のない随意契約

① 北陸新幹線、工用機械装置(架線作業車(架線延線装置付))調達

質問 技術的に難度が高い装置なのか。

回答 保線用の架線作業車は製作しているメーカーはあるが、今回の新線用とは仕様が異なる。時間をかければ製作は可能ではないかと考えている。

質問 以前に九州で同じものを調達したのであれば、それを北陸に転用すればよいのではないか。

回答 今回は九州と北陸の工事がほぼ同時進行のためそれはできない。

質問 時間をかければ製作できるということであれば、技術的に製造不可能ではないと思うが、他に製造可能な者がいると想定しているのか。今後も一般競争を行うのか。

回答 架線作業車の競争参加資格を有している社は11者あり、海外にもメーカーはある。そのため初めから特定の者しかできないという判断はしなかった。

質問 価格は前回と比較してどうか。

回答 8%程度高くなっているが、これは履行期間が長い管理費が高くなっているものと考えられる。

意見等 なし

② カチャットの追加継続ライセンスの調達

質問 供給元の販売ポリシーに則って購入しているが、無理な値段設定にはなっていないか。

回答 無理な設定にはなっておらず、むしろライセンスあたりの単価は徐々に下がってきている。これはライセンス数が増加しているのと、継続しているということが価格に反映されていると考えられる。

質問 少しずつではなく、一度に調達する手は考えられないのか。

回答 予算上の制約があるため難しい。

意見等

・供給元のポリシーにおける追加継続の取扱い等については、念のため内容を確認した方がよいと考える。

③ 北陸新幹線、騒音詳細測定・解析

質問 落札率が99.9%とあるが、どのように積算は行っているか。

回答 機構では調査関係の歩掛は持ち合わせていないため、鉄道総研から見積を徴取し構成している。多少の差異は、端数処理や印刷物などの事務経費の単価が異なるためである。

質問 見積りの妥当性は確認しているか。

回答 過去の事例から歩掛が急に上がっていないかなどの確認をしている。

質問 過去に参加者の有無を確認する公募手続きを行っているが、鉄道総研以外に業務を行える者がいると考えたならば、定期的に公募手続き等を行ったほうがよいと感じた。

回答 鉄道総研以外の者が本業務の履行が可能かを調査するのは難しいため、公募により参加者の有無を確認したが、結果として鉄道総研のみであったことから、今回も随意契約している。

意見等

- ・本件が特定者でなければ履行できないと考える理由と本業務の必要性について、もう少し明確に記載するよう工夫してほしい。
- ・どれくらいの期間を設けるのが適切か分からないが、一定期間ごとにマーケット調査をしたほうが良いと思う。

(2) 平成30年度一般競争入札等における一者応札・一者応募

① 宿舎管理業務委託（一般競争入札）

質問 1,000人以上の宿舎等管理の実績を競争参加資格要件としている理由はなにか。

回答 機構の職員は1,500人規模であるが、少し緩和し設定している。また、同種業務で国内拠点数が5箇所以上という要件についても、機構の拠点数を勘案したうえで設定している。

質問 一者応札の対策として、500人程度の実績に緩和してはどうか。

回答 社宅管理は数千人、数万人規模の社員を有する比較的大規模な会社から請け負うことが多いため、1,000人規模という要件は厳しくないと考えている。

質問 一者応札の対策として、数年後の調達予定を周知するなど検討すればどうか。そうすれば他者の参入余地はあるかと思う。

回答 社宅管理専門業者に機構の発注情報を見てもらえていない実態があるため、事前に業界に対して周知すれば、より参加者が集まるのではないかと考えている。

意見等 なし

② 全国情報ネットワークシステム運用管理業務の仕様書等の作成業務（一般競争入札）

質問 今回の仕様書で求める要件は、的確に入札参加者に伝わっているのか。

回答 本件は発注書類の作成を行うコンサルティング業務であり、業務内容は資料収集や調査など難易度が高いものではない。

質問 今回の受注者は前回も同業務を受注しているため、業務内容をよく把握していると思うが、その他の者はどのようなものを求めているか、分かりにくかったのではないか。

回答 事前に5者から見積りを徴取し、難易度は高くないことを説明しているが、北海道から九州まで現地調査があるため、手間がかかると思われたかもしれない。

意見等 なし

③ 平成30年度公共嘱託登記(表示登記)等単価契約(函館地方法務局管内)(一般競争入札)

質問 公共嘱託協会が行う業務は、官公署の発注する業務と決まっているのか。

回答 土地家屋調査士は小規模で行っていることが多く、官公署が行う大規模な業務を取扱えなかったため、公共嘱託協会が設置された。

質問 官公署の業務を扱う協会として設置されていると、発注者側の意図とは関係なく、地元では公共嘱託協会が行うものと思われる。

土地家屋調査士の報酬は定めがあるのか。

回答 国土交通省で積算基準を定めており、機構もそれに準じている。

意見等 なし

④ 青函トンネル、竜飛先進導坑補修(一般競争入札(不調後随意契約))

質問 吉岡先進導坑の際は当初の施工を行った者が様々なノウハウを有しているということで緊急随意契約としていたが、今回は非常に緩い条件で一般競争入札としている。吉岡と今回の違いは何か。

回答 吉岡先進導坑を緊急随意契約としたのは、急に変位が進み、直ちに対策しなければならぬ状況となったため、一番ノウハウがある当初の施工業者と緊急随契約を行った。今回、対策は必要なものの、吉岡のような緊急性がなかったため、一般競争入札で行った。結果2回入札参加者がなく、やむなく当初の施工業者と随意契約を行った。

質問 補修の際の積算基準は新設と異なるのか。

回答 新設の基準を使えるところは使っている。ただし、機構としては新設の積算要領しかないため、補修に関しては見積りを活用しているところも多くある。

意見等 なし

(3) 2か年度連続一者応札・一者応募(平成30年度第3・4四半期分)

① 北海道新幹線、平成30年度公共事業労務費調査(公募指名)(点検対象)

質問 本業務では配置予定技術者はどの程度拘束されるのか。

回答 常に現場に張り付く業務ではないが、業者に対するヒアリングを1回、その報告を現地で行うため、計2回の拘束は受ける。

質問 張り付く必要のない業務であるが、人員確保が困難となる理由はなにか。

回答 北海道では調査対象となっている事業者が30ほどあり、それぞれが契約を締結する。北海道管内では5者程度資格を有する者がいると認識しているが、その5者が一気に30事業者からの契約を受けることになる。また特定の期間に集中して行われるため、人員のやりくりが難しくなっていると思われる。

意見等 なし

② 北陸新幹線、大阪支社土木関係技術業務委託4（一般競争入札）（点検対象）

質問 一者応札が続いているが、毎年、契約額に変化はあるか。

回答 労務賃金及び経費の変更がない限り、1年当たりの金額はほぼ同じである。

質問 本件は1年半の契約であるが、ピークはある程度の期間あると考えられるので、複数年契約を行い、コストを落とせないのか。

回答 本業務の前の「北陸新幹線、大阪支社土木関係技術業務委託3」については、2ヵ年契約としている。

質問 派遣で来てもらうことは出来ないのか。

回答 ひとつの方法であると考えているが、現在の派遣マーケットは需要が多く、他の事業者へ人員が流れているため実現可能性は低いと考えられる。本業務の勤務場所は大阪であり、転居する必要性がないため条件は悪くないが、結果一者応札が続いており、これは人手不足が深刻なためと推測している。当初の案件は7社応札しており、競争性が働いていた。

意見等 なし

③ 九州新幹線(西九州)、大村車両基地外2箇所レール締結装置(軌道パッド類)調達
(一般競争入札) (点検対象)

質問 特殊な物とそれ以外の物に分けて発注は行えないのか。

回答 分けて発注を行うよりは、型枠などを作成することを踏まえ、規模を大きくして発注すべきと考えている。

質問 規格品であれば10万枚を受注している会社であれば、1万8千枚も受注できるのではないかと。急に発注があると難しいかもしれないが。

回答 生産能力は有していると考えられる。納入までに1年の期間を設けており、急な納期設定にはなっていないと考えている。

質問 本件の規格はケーブル防護用など供給が少ないものも含まれてはいるが、特殊なものではないという理解でよいか。

回答 そうである。今回はたまたま1者であったが、過去の北海道新幹線や北陸新幹線の発注では6者ほど応札があった。最近は1者応札が続いている。

質問 型枠がないと製作が出来ないものであり、他の事業者が型枠を廃棄してしまうと今回の受注者しか業務を行えなくなるが、他の事業者に生産能力はあるのか。

回答 過去の案件で6者が応札しているので、生産能力は他の事業者にもあると考えている。

質問 過去応札していた6者は九州ではこの者が行うといった地域性はないのか。

回答 地域ごとに特定の者ということはない。

意見等

・生産能力が保持されているかについては、定期的に把握しておくことが望ましい。

④ 平成31年度社会人採用事務局支援業務（一般競争入札）（点検対象）

質問 仕様書を受領したが入札に参加しなかった者へのヒアリングで、資料を準備する時間が足りなかったとの回答があるが、今後は期間を延ばす必要はあるのか。

回答 公告期間は休日を除き20日確保しており、これを延ばす必要はないものと考えている。当該業者は、今回初めて入札に参加しようとした者であることもあって、資料作成の要領が把握できなかったものと推測している。また契約額については事務局支援業務として小規模であるが、労力は他の業務と同様にかかると判断し、参加がなかったのではと考えている。

質問 業務としては難しいものではないということか。

回答 一般的な業務であり、参加要件も難しいものは設定していない。

意見等 なし

⑤ 平成31年度社会人採用に係る就職サイト掲載業務(その2)（一般競争入札）（点検対象）

質問 サイトに掲載することで成果は出ているのか。

回答 サイトに掲載することで広く応募者を確保できると考えている。サイトの登録者は400万人と非常に多く、その中から要件を満たす人材をマッチングしてもらっている。

意見等 なし

⑥ 人事・給与関係業務委託(第四期)（一般競争入札）（点検対象）

質問 人事関係業務は外注することが難しく、新たな応募者が出てくることは難しいと思われるが、このことについてどのように考えているか。

回答 地方公共団体も同様の業務を発注しており、履行できる者はいると考えている。一者応札の要因として考えられるのは、1つ目はシステムが必要となる業務のため初期投資が必要となり、現在の受注者が有利となるため。2つ目はある程度の要員体制を整える必要があることが考えられる。

質問 委託することによる人件費の削減分と委託費とのコスト比較は行っているか。

回答 給与関係業務に携わる職員の人件費相当額と比較して、相当額のコスト縮減効果は出ていると考えられる。

質問 本件は技術者を機構に派遣させるのではなく、完全にアウトソーシングで外に任せるといったかたちなのか。

回答 本件の場合、受注者が所有しているパッケージソフトを使用する業務であり、技術者も機構事務所に常駐していない。

意見等 なし

(4) 平成30年度公益法人に対する支出

① 契約による支出（8件）

意見等

- ・特定者でなければ履行できない理由や、業務の必要性については明確に記載するよう工夫してほしい。

② 契約以外による支出（1件）

質問 鉄道総研に対する補助金の額はどのようにして決まるのか。金額は毎年変わるのか。

回答 鉄道総研が策定した計画に基づき国土交通省が金額を決めており、額は毎年変わる。税金で賄っているため、無駄遣いがないかの審査には機構も関与している。

意見等 なし

(5) 調達等合理化計画に係る点検

① 平成30年度調達等合理化計画自己評価（案）

質問 人事・給与関係業務委託を委託することで、コスト削減につながっていることについて、自己評価に記載しないのか。

回答 本業務は4期目であり初めてではないため、記載していない。

意見等 なし

② 令和元年度調達等合理化計画（案）

質問 平成30年度と比較して大幅に変更した点はあるのか。

回答 大きな変更点はない。

意見等 なし

6 審議取りまとめ

○ 指摘事項 なし

○ その他意見等

- ・より多くの者が発注予定を知ることが出来るよう、周知期間を長く取るなどの工夫をしていただきたい。

- ・業務内容の記載については、その業務の特質を的確に表現していただきたい。

以上